

総行行第 1 2 2 号  
総財営第 6 1 号  
平成 26 年 7 月 4 日

各都道府県総務部長 殿  
(契約担当課・市町村担当課扱い)  
各指定都市財政局長 殿  
(契約担当課扱い)

総務省自治行政局行政課長

総務省自治財政局公営企業経営室長

### 地方公共団体が行う売電契約について

平成 24 年 4 月 3 日付で閣議決定された「エネルギー分野における規制・制度改革に係る方針」に基づき、「地方公共団体が行う売電契約について」(平成 24 年 4 月 25 日付け総行行第 62 号、総財営第 36 号自治行政局行政課長、自治財政局公営企業経営室長通知)を発出したところですが、この度、第 186 回国会における電気事業法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議を踏まえ、改めて下記のとおりお知らせしますので、売電契約を締結する際にはご留意願います。

なお、各都道府県契約担当課及び各指定都市契約担当課におかれては、公営企業関係部局に、各都道府県市町村担当課におかれては、貴都道府県内各市町村及び一部事務組合等に、周知願います。

### 記

地方公共団体が行う売電契約については、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 234 条第 1 項及び第 2 項の規定により、一般競争入札により締結することが原則とされていること。なお、随意契約については、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 2 第 1 項又は地方公営企業法施行令(昭和 27 年政令第 403 号)第 21 条の 14 第 1 項に規定する事由に該当する場合に締結することができるものであること。

#### 【問い合わせ先】

総務省自治行政局行政課  
担当：泉水専門官、米岡係長  
TEL 03-5253-5510  
総務省自治財政局公営企業経営室  
担当：佐藤補佐、御手洗係長  
TEL 03-5253-5639

電気事業法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（衆議院）（抜粋）

政府は、電力システム改革を着実に推進するため、本法施行に当たり、以下の点に留意すること。

一～四（省略）

五 電力の小売全面自由化に伴い、新規事業者に対する送配電網への公平な接続の保証や需要家情報の共有等を通じて、新規事業者が電力小売市場に参入することが阻害されることなく、現在の一般電気事業者と公平に競争できる環境を整備すること。また、新規事業者の電源調達を容易にするため、引き続き、地方自治体による電源の売り入札の促進に加え、電力会社における余剰電力の供出の促進等を通じ、卸電力市場の活性化に向けて必要な措置を講じるものとする。

六～九（省略）

電気事業法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（参議院）（抜粋）

政府は、本法施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講ずべきである。

一 電力の小売全面自由化に伴い、新規事業者に対する送配電網への公平な接続の保証や需要家情報の共有等を通じて、新規事業者が電力小売市場に参入することが阻害されることなく、現在の一般電気事業者と公平に競争できる環境を整備すること。また、新規事業者の電源調達を容易にするため、引き続き、地方自治体による電源の売り入札の促進に加え、電力会社における余剰電力の供出の促進等を通じ、卸電力市場の活性化に向けて必要な措置を講じるものとする。さらに、新規参入や技術開発等の促進は、経済成長につながるものであり、政府の諸方針においても明確に位置付けるものとする。

二～七（省略）